

# 4月11日の当社ファンドの基準価額下落について

## 【基準価額下落率5%以上のファンド】

ファンド名	基準価額	前営業日比	騰落率
<購入・換金手数料なし>ニッセイSOX指数インデックスファンド（米国半導体株）	13,483円	-1,497円	-9.99%
ニッセイ・インデックス・SOX（米国半導体株）	6,895円	-765円	-9.99%
<購入・換金手数料なし>ニッセイNASDAQ100インデックスファンド	15,628円	-1,064円	-6.37%
ニッセイ・メタバースワールド（資産成長型）	12,526円	-830円	-6.21%
ニッセイ・メタバースワールド（予想分配金提示型）	8,984円	-572円	-5.99%
<購入・換金手数料なし>ニッセイ・S米国株式500インデックスファンド	11,674円	-705円	-5.70%
限定追加型・繰上償還条項付 ニッセイ世界リカバリー株式厳選ファンド2023-07（為替ヘッジあり）	9,779円	-580円	-5.60%
ニッセイAI関連株式ファンド（為替ヘッジなし）【愛称：AI革命（為替ヘッジなし）】	33,900円	-1,888円	-5.28%
ニッセイS&P500リカバリー戦略株式ファンド	7,938円	-442円	-5.27%
ニッセイAI関連株式ファンド（年2回決算型・為替ヘッジなし）【愛称：AI革命（年2・為替ヘッジなし）】	9,572円	-531円	-5.26%
ニッセイAI関連株式ファンド（為替ヘッジあり）【愛称：AI革命（為替ヘッジあり）】	21,280円	-1,171円	-5.22%
ニッセイAI関連株式ファンド（年2回決算型・為替ヘッジあり）【愛称：AI革命（年2・為替ヘッジあり）】	8,740円	-478円	-5.19%

## 市場の動向

4月10日の米国株式市場では、主要株価指数が大幅に下落しました。前日にトランプ米政権が相互関税の上乗せ部分を一時停止すると発表したことを受けて、米国株式市場は大幅に上昇しましたが、関税の先行きが依然不透明であることから楽観的な見方は早期に後退し、投資家は再びリスク回避の姿勢を強めました。なかでも、前日の急騰の反動もあり、ハイテク株の下落が目立ちました。また、4月11日の為替市場では、投資家のリスク回避姿勢を背景に、円買い・米ドル売りが進行しました。

株式	4月8日	4月9日	4月10日	4月11日
NYダウ（ドル）	37,645.59	40,608.45	39,593.66	-
	対前営業日比	-0.84%	7.87%	-2.50%
フィラデルフィア半導体株指数	3,562.94	4,230.45	3,893.30	-
	対前営業日比	-3.57%	18.73%	-7.97%
米ナスダック総合指数	15,267.91	17,124.97	16,387.31	-
	対前営業日比	-2.15%	12.16%	-4.31%
為替	4月8日	4月9日	4月10日	4月11日
米ドル/円レート（円）	147.77	145.38	146.91	143.54
（対顧客電信売買相場仲値）	対前営業日比	1.37%	-1.62%	1.05%
				-2.29%

※出所）Bloomberg, FactSet

今後とも弊社投資信託をご愛顧のほど、よろしくお願い申し上げます。

【ご投資にあたっての留意点】

- 当資料は、ファンドに関連する情報および運用状況等についてお伝えすることを目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものです。金融商品取引法等に基づく開示資料ではありません。

【投資信託に関する留意点】

- 投資信託はリスクを含む商品です。運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資家の皆様のものとなります。元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ファンドは値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドは投資元本の保証や一定の成果は約束されておりません。ファンドの基準価額に影響を与える主なリスクは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。
- 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますので、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。運用状況によっては、分配金をお支払いできない場合もあります。また、分配金は投資信託財産からお支払いしますので、基準価額が下がる要因となります。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金と異なり、保険契約者保護機構、預金保険の対象となりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払い対象にはなりません。
- ご購入の際には必ず取扱販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお受け取りになり、内容をご確認の上ご自身でご判断ください。

【手数料等】

【投資者が直接的に負担する費用】

- 購入時・・・購入時手数料 上限3.85%（税込）  
信託財産留保額 上限0.03%
- 換金時・・・信託財産留保額 上限0.5%

【投資者が信託財産で間接的に負担する費用】

- 毎日・・・運用管理費用（信託報酬） 上限年率1.947%（税込）、監査費用 上限年率0.011%（税込）
- 随時・・・その他費用・手数料（上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書等でご確認下さい。）

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ニッセイアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。ファンド・オブ・ファンズでは、ファンドが投資対象とする投資信託の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。また、投資信託によっては、運用実績に応じた報酬をご負担いただく場合があります。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく目論見書をご覧ください。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

<設定・運用>

ニッセイアセットマネジメント株式会社  
コールセンター 0120-762-506  
9:00～17:00（土日祝日・年末年始を除く）  
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAY  
ASSET MANAGEMENT

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者  
関東財務局長（金商）第369号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## 皆様の投資判断に関する留意事項

### 【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

### 【留意事項】

- ・ 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・ 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ・ 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

### 【お客様にご負担いただく費用】

#### ■お客様が購入時に直接的に負担する費用

購入時手数料：購入価額 × 購入口数 × 上限 3.85%（税抜 3.5%）

#### ■お客様が換金時に直接的に負担する費用

換金時手数料：公社債投信 1 万口当たり上限 110 円（税抜 100 円） ※その他の投資信託にはありません

信託財産留保額：換金時に適用される基準価額 × 0.5%以内

※T&D「Jリートファンド 限定追加型 1402」（当初申込時無手数料）についてはご換金時期により信託財産留保額 3.0%～0.5%（2021 年 6 月 1 日以降は無料）をご負担いただきます。

#### ■お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担：純資産総額×実質上限年率 2.618%（税抜 2.38%）

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他の費用

※上記の他に、組入有価証券等の売買に係る売買委託手数料、監査費用、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。これらの費用・手数料等は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

- 上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、販売会社である香川証券株式会社が取扱うすべての公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

---

### 【香川証券株式会社】

商号等 香川証券株式会社

登録 金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第 3 号

加入協会 日本証券業協会